



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 大橋 秀二郎 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,217	△8.9	△184	—	△170	—	△150	—
29年3月期第1四半期	2,433	—	△132	—	△143	—	△98	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △93百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.72	—
29年3月期第1四半期	△4.39	—

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,321	12,718	60.6
29年3月期	20,592	12,888	60.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,318百万円 29年3月期 12,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	11.8	400	7.7	440	5.1	250	△8.1	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	26,180,000株	29年3月期	26,180,000株
30年3月期1Q	3,775,793株	29年3月期	3,775,793株
30年3月期1Q	22,404,207株	29年3月期1Q	22,404,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米向けに輸出が回復したことや円安による企業収益の押し上げなどにより緩やかに回復しており、雇用情勢改善を受けた個人消費も回復の兆しがみられております。世界経済も欧米を中心とした緩やかな回復が見込まれますが、米国トランプ政権の政策運営動向などの懸念材料もあり先行きについては不透明な状況となりました。

このような経営環境の下、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、今期最終年度を向かえる中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の受注高は、2,642百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上高は2,217百万円（同8.9%減）、利益面では営業損失184百万円（前年同四半期は営業損失132百万円）、経常損失は170百万円（前年同四半期は経常損失143百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

国内の設備投資は増加傾向にあり、新市場への拡販を進めた結果、食品関連業種への売上は大幅に増加しましたが、原油減産の影響で輸出が前年同四半期比27.2%減となった影響を受け、受注高は1,744百万円（前年同四半期比7.4%減）、売上高は1,475百万円（同7.4%減）となりました。

（システム部門）

電力・ガス業種向けの案件や国土強靱化対策の緊急遮断弁などの国内案件が好調だったことにより、受注高は393百万円（同66.5%増）、売上高も受注増加により270百万円（同31.0%増）となりました。

（サービス部門）

保全計画サポートサービスなどに注力しましたが、国内の石油業界再編や設備投資の低迷など市場環境は厳しく、受注高は504百万円（同17.4%減）、売上高は471百万円（同25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、20,321百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、10,262百万円となりました。これは主に現金及び預金が159百万円、商品及び製品が212百万円、仕掛品が136百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,030百万円減少したことによるものであります。固定資産は81百万円増加し、10,058百万円となりました。これは主に保険積立金は348百万円減少しましたが、日本生命保険相互会社の保有借地権及び建物分の買取りがあり、建物及び構築物が293百万円、土地が149百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、7,602百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、3,747百万円となりました。これは主に未払費用が410百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が150百万円、賞与引当金が197百万円減少したことによるものであります。固定負債は60百万円減少し、3,855百万円となりました。これは主に本社ビルテナントの預り保証金が51百万円増加しましたが、長期借入金が65百万円、リース債務が55百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、12,718百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が52百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が14百万円、利益剰余金が217百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,230	3,057,102
受取手形及び売掛金	5,502,397	4,471,669
商品及び製品	397,530	610,257
仕掛品	329,375	465,483
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,192,501
その他	359,206	478,263
貸倒引当金	△13,513	△12,861
流動資産合計	10,614,991	10,262,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,604,545	5,753,855
その他(純額)	2,174,091	2,426,544
有形固定資産合計	7,778,637	8,180,400
無形固定資産	397,379	392,784
投資その他の資産		
その他	1,814,807	1,499,089
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,485,439
固定資産合計	9,977,173	10,058,624
資産合計	20,592,165	20,321,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	990,470
短期借入金	1,192,975	1,160,252
未払法人税等	58,905	27,800
賞与引当金	473,797	276,014
製品回収関連損失引当金	4,298	4,127
資産除去債務	4,100	4,100
その他	913,206	1,284,532
流動負債合計	3,788,152	3,747,298
固定負債		
長期借入金	553,165	488,123
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	7,680
環境対策引当金	13,066	12,725
退職給付に係る負債	1,364,560	1,370,614
資産除去債務	21,883	21,892
その他	437,677	440,529
固定負債合計	3,915,591	3,855,266
負債合計	7,703,744	7,602,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,770,863
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,910,687	8,692,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	223,693
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	265,860
退職給付に係る調整累計額	△258,026	△250,539
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,625,942
非支配株主持分	396,505	399,611
純資産合計	12,888,421	12,718,475
負債純資産合計	20,592,165	20,321,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,433,037	2,217,183
売上原価	1,605,970	1,396,535
売上総利益	827,066	820,647
販売費及び一般管理費	959,306	1,005,240
営業損失(△)	△132,239	△184,592
営業外収益		
受取利息	2,250	2,286
受取配当金	11,384	7,876
受取賃貸料	7,331	15,654
保険返戻金	9,372	62,600
その他	7,199	23,020
営業外収益合計	37,539	111,438
営業外費用		
支払利息	7,239	5,528
賃貸収入原価	334	10,836
為替差損	39,497	73,759
持分法による投資損失	682	6,807
その他	930	45
営業外費用合計	48,685	96,976
経常損失(△)	△143,385	△170,130
特別利益		
固定資産売却益	27	—
環境対策引当金戻入額	264	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
有形固定資産除却損	10	2,730
特別損失合計	10	2,730
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,103	△172,861
法人税、住民税及び事業税	21,048	38,317
法人税等調整額	△59,824	△64,603
法人税等合計	△38,776	△26,286
四半期純損失(△)	△104,327	△146,575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,895	3,978
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,432	△150,553

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△104,327	△146,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,081	52,080
繰延ヘッジ損益	213	—
為替換算調整勘定	△115,077	△5,895
退職給付に係る調整額	7,362	7,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△496	△189
その他の包括利益合計	△132,078	53,482
四半期包括利益	△236,406	△93,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,422	△105,838
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,983	12,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間に、当社が日本生命保険相互会社(以下、日本生命)から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は4,378千円減少し、営業損失は4,044千円増加いたしました。経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響ありません。